

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

5 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

法人本部拠点区分

母子生活支援施設拠点区分

身体障害者福祉センター拠点区分

尼崎学園拠点区分

たじかの園拠点区分

長安寮拠点区分

身体障害者デイサービスセンター拠点区分

あこや学園拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	124,970,888	0	2,746,309	122,224,579
計	127,970,888	0	2,746,309	125,224,579

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

母子生活支援施設及び長安寮の建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,746,309円を取り崩した

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	16,477,854	122,224,579
車輛運搬具	6,041,493	4,137,344	1,904,149
器具及び備品	24,373,383	20,274,055	4,099,328
ソフトウェア	2,234,100	1,498,085	736,015
計	171,351,409	42,387,338	128,964,071

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価	備考
第10回大阪府公募公債(20年)	9,989,022	△ 2,005	9,991,027	法人本部
平成23年度京都安心づくりみらい債	7,797,295	12,034	7,785,261	母子生活支援施設
平成24年度第2回あいち県民債	1,999,618	△ 87	1,999,705	母子生活支援施設
平成22年度第1回三重県公募公債	9,225,898	39,941	9,185,957	身体障害者福祉センター
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,680,199	3,194	9,677,005	身体障害者福祉センター
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,332	△ 151	3,499,483	身体障害者福祉センター
堺市公募公債	10,029,011	14,271	10,014,740	尼崎学園
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,332	△ 151	3,499,483	尼崎学園
平成25年度第2回横浜市債	9,042,064	4,910	9,037,154	尼崎学園
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,989,039	△ 4,518	9,993,557	あこや学園
第9回なごやか市民債	5,017,878	9,606	5,008,272	あこや学園
平成24年度第2回あいち県民債	1,999,618	△ 87	1,999,705	あこや学園
計	81,768,306	76,957	81,691,349	

12 関連当事者との取引内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

- 15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

法人本部拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

建物については、母子生活支援施設会計及び長安寮会計に移動

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	124,970,888		124,970,888	0
計	127,970,888	0	124,970,888	3,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	513,150	513,147	3
ソフトウェア	1,266,300	849,975	416,325
計	1,779,450	1,363,122	416,328

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科 目	帳簿価額	価額替額	時価	備考
第10回大阪府公募公債(20年)	9,989,022	△ 2,005	9,991,027	

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(母子生活支援施設拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

母子生活支援施設拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

本部会計から建物を移動

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	26,072,782	572,965	25,499,817

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金572,965円を取り崩した

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,865,529	1,398,321	467,208
計	1,865,529	1,398,321	467,208

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
平成23年度京都安心づくりみらい債	7,797,295	12,034	7,785,261
平成24年度第2回あい知県民債	1,999,618	△ 87	1,999,705
計	9,796,913	11,947	9,784,966

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

身体障害者福祉センター拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,536,965	1,536,964	1
器具及び備品	3,210,234	2,150,465	1,059,769
計	4,747,199	3,687,429	1,059,770

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科 目	帳簿価額	価額替額	時価
平成22年度第1回三重県公募公債	9,225,898	39,941	9,185,957
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,680,199	3,194	9,677,005
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,332	△ 151	3,499,483
計	22,405,429	42,984	22,362,445

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(尼崎学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

尼崎学園拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,120,878	1,216,732	1,904,146
器具及び備品	6,080,529	4,870,659	1,209,870
ソフトウェア	378,000	352,800	25,200
計	9,579,407	6,440,191	3,139,216

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科 目	帳簿価額	価額替額	時価
堺市公募公債	10,029,011	14,271	10,014,740
平成24年度第2回あいち県民債	3,499,332	△ 151	3,499,483
平成25年度第2回横浜市債	9,042,064	4,910	9,037,154
計	22,570,407	19,030	22,551,377

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(たじかの園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

たじかの園拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,383,650	1,383,648	2
器具及び備品	7,755,127	7,426,089	329,038
ソフトウェア	589,800	295,310	294,490
計	9,728,577	9,105,047	623,530

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(長安寮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

長安寮拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

本部会計から建物を移動

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	98,898,106	2,173,344	96,724,762

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,173,344円を取り崩した

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,349,023	961,777	387,246
計	1,349,023	961,777	387,246

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者デイサービスセンター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

身体障害者デイサービスセンター拠点区分 なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,850,219	1,470,332	379,887
計	1,850,219	1,470,332	379,887

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記(あこや学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

あこや学園拠点区分

(サービス区分)

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,749,572	1,483,265	266,307
計	1,749,572	1,483,265	266,307

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,989,039	△ 4,518	9,993,557

第9回なごやか市民債	5,017,878	9,606	5,008,272
平成24年度第2回あい知県民債	1,999,618	△ 87	1,999,705
計	17,006,535	5,001	17,001,534

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし